

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月31日から無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第34期（決算日 2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
30期 (2015年8月20日)	38,866	0	8.0	1,623.88	8.2	97.6	—	390
31期 (2016年2月22日)	32,754	0	△15.7	1,300.00	△19.9	96.9	—	317
32期 (2016年8月22日)	32,221	0	△1.6	1,303.68	0.3	96.9	—	304
33期 (2017年2月20日)	41,340	0	28.3	1,547.01	18.7	96.4	—	372
34期 (2017年8月21日)	44,964	0	8.8	1,595.19	3.1	93.4	—	4,807

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東京証券取引所」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年2月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	41,340	—	1,547.01	—	96.4	—
2月末	41,335	△0.0	1,535.32	△0.8	97.3	—
3月末	40,986	△0.9	1,512.60	△2.2	95.9	—
4月末	41,344	0.0	1,531.80	△1.0	94.9	—
5月末	42,796	3.5	1,568.37	1.4	95.8	—
6月末	44,195	6.9	1,611.90	4.2	87.1	—
7月末	44,747	8.2	1,618.61	4.6	89.2	—
(期末) 2017年8月21日	44,964	8.8	1,595.19	3.1	93.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

ても、運用方針に基づき投資を行いました。

<要因分析>

当ファンドの期中の騰落率は+8.8%となりました。銘柄選択の効果がプラスに寄与し、株式市場の上昇率を上回りました。当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄はカーナビ・カーオーディオのアルパインです。7月27日引け後に親会社のアルプス電気が株式交換による完全子会社化を発表、割当比率に基づく終値に対して29%のプレミアムとなり、株価は急騰しました。この他、高品質モニターのEIZOや固定抵抗器のKOAは、堅調な業績に加えて、証券会社が投資判断を引き上げたことで株価は一段高となりました。一方、マイナスに寄与した銘柄は鉄筋棒鋼の共英製鋼です。原材料の鉄屑市況の上昇やベトナムにおける製品市況の下落による業績懸念で株価は下落しました。国内では棒鋼価格の値上げによる収益拡大が期待されることや期末時点のPBR（株価純資産倍率）が0.52倍と割安度が高いことを評価して保有を継続しています。

<議決権行使>

私たちは、日本企業のガバナンス向上が長期的な株主利益の最大化に寄与し、投資家利益の拡大のみならず日本社会の活性化をもたらすと信じています。そのため、議決権行使を重視しています。一律基準による紋切り型の判断ではなく、企業との意見交換を考慮・反映し判断を行っています。

なお、2017年3月期の保有株式に対する議決権行使は以下の通りです。

2017年3月期決算企業の議決権行使

	議案数	賛成	反対 一部反対含む
会社提案			
取締役選任	57	21	36
配当	41	40	1
監査役選任	38	14	24
定款変更	19	17	2
補欠監査役選任	18	14	4
役員報酬	12	11	1
役員賞与	7	4	3
監査等委員選任	6	4	2
役員退職慰労金	6	0	6
監査等委員報酬	5	5	0
買収防衛策	3	0	3
株式報酬	2	2	0
株式併合	2	2	0
ストックオプション	2	1	1
補欠監査等委員	1	0	1
資本準備金減少	1	1	0
株式給付信託導入	1	1	0
合併	1	1	0
会計監査人選任	1	1	0
計	223	139	84

株主提案

定款変更	3	0	3
配当	1	1	0
取締役選任	2	0	2
計	6	1	5

企業数	総議案数	賛成比率	反対比率
96	229	62%	38%

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

ESGについて、企業においてはE（環境問題）とS（社会課題）についても、G（ガバナンス）と同様、取組みが求められるようになってきました。

最近では、グローバル化に伴い、中堅企業であっても海外下請工場の労働問題に対する目配りも求められます。その他、残業問題、環境問題など課題は広範囲にわたるため、「当社では対応は難しい」という会社もあります。人がいない、予算がない、など、できない理由はいくらでもあるでしょう。

ただ、もともと多くの日本企業で環境・社会問題に関する意識は高いと言われています。自分の働いている会社が社会的にも評価されていくことは、社員やそこに関わる人々にとっても喜ばしいことです。その企業にとって何が本質的に重要なのかを考え、問題を解決していくことによって、企業の評価は自ずと高まっていくと思われまます。

国の規制を待つのではなく、独自で自分たちにあった活動を行っている企業を、私たちは評価していきたいと考えています。そのためにも、今後とも、多くの企業とのミーティングにより、企業の本質をつかんでいくよう努めてまいります。

引き続き、「資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業へ投資する」という当プロダクトの投資戦略を順守し、より魅力の高い銘柄に入れ替えることで中長期的に安定した運用を行ってまいります。今後とも当ファンドへのご支援をよろしくお願いいたします。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第34期 (2017年2月21日 ～2017年8月21日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	390円 (183) (183) (23)	0.915% (0.431) (0.431) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	128 (128)	0.300 (0.300)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	7 (2) (5) (0)	0.017 (0.006) (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	525	1.232	

期中の平均基準価額は42,567円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年2月21日から2017年8月21日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	3,738	4,207,438	143	208,753

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,416,192千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,328,090千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.32

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2017年2月21日から2017年8月21日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東洋インキSCホールディングス	261	151,471	580	アルパイン	55.9	115,054	2,058
トッパン・フォームズ	126.5	149,268	1,179	信越ポリマー	24.4	25,646	1,051
セイノーホールディングス	98.3	146,457	1,489	日本トムソン	23	13,350	580
中電工	46.2	135,507	2,933	KOA	3.8	6,899	1,815
千葉銀行	167	132,651	794	ローム	0.7	5,957	8,511
東洋製織グループホールディングス	66	121,841	1,846	タチエス	1.8	4,041	2,245
ニチコン	99.3	120,224	1,210	日本ピラー工業	2.4	3,682	1,534
ケーヒン	75.1	119,341	1,589	エスベック	1.8	3,322	1,845
長瀬産業	67	113,607	1,695	日本道路	6	3,134	522
日本毛織	121.5	112,928	929	きんでん	1.6	2,702	1,689

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年2月21日から2017年8月21日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2017年8月21日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)			
K&Oエナジーグループ	3.3	31.3	53,272
建設業 (12.0%)			
ミライト・ホールディングス	0.3	68.2	91,388
大本組	5	4	3,568
奥村組	5	5	4,020
青木あすなろ建設	4.1	4.1	3,767
日本道路	6	—	—
日本基礎技術	9	9.5	3,790
シーキューブ	4.4	4.4	2,296
日本リーテック	1.7	1.6	2,092
中電工	2.5	48.7	145,320
きんでん	3.8	2.2	3,924
東京エネシス	6	68	73,712
三機工業	7.1	52	60,164
太平電業	4	50	72,550
明星工業	—	100.5	72,561
食料品 (0.1%)			
養命酒製造	0.2	1.2	2,521

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
焼津水産化学工業	2.1	1.9	2,245
繊維製品 (3.4%)			
日本毛織	—	121.5	115,425
ワコールホールディングス	4	22	34,386
自重堂	1	1	1,475
T S Iホールディングス	2.7	—	—
化学 (9.6%)			
共和レザー	—	1.1	1,028
堺化学工業	—	242	120,274
タキロンシーアイ	1	94	58,656
旭有機材	25	23	6,118
群栄化学工業	0.6	1.2	4,752
タイガースポリマー	4	4.3	3,010
ソフト99コーポレーション	2.8	2.8	2,506
中国塗料	—	3.1	2,669
東洋インキSCホールディングス	—	261	156,339
天馬	4.5	37.2	76,297
医薬品 (1.1%)			
キッセイ薬品工業	2.8	17.8	48,006

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(0.1%)			
西川ゴム工業	1.7	1.7	3,714
ガラス・土石製品(2.3%)			
東洋炭素	2.7	42.9	102,445
クニミネ工業	3	2.9	2,259
鉄鋼(2.5%)			
共英製鋼	2.1	64.4	107,612
大阪製鐵	2.6	2.7	6,326
金属製品(4.1%)			
東洋製鐵グループホールディングス	—	66	119,790
横河ブリッジホールディングス	4.2	2.9	5,646
長府製作所	1	—	—
ダイニチ工業	2.1	—	—
高周波熱錬	8	44.5	47,748
兼房	3.8	3.8	3,154
サンコール	5.9	4.8	3,206
立川プラインド工業	4.2	3	3,351
三益半導体工業	1.9	1.8	3,083
機械(9.4%)			
東芝機械	13	205	102,295
旭ダイヤモンド工業	—	116.3	115,253
富士ダイス	2.3	2.3	1,803
日阪製作所	5.2	4.8	4,612
日工	1.3	1.4	2,945
月島機械	1.6	42.6	54,954
帝国電機製作所	1.3	1.5	1,746
新東工業	6.3	51.5	59,070
三精テクノロジーズ	2.1	2.1	1,780
リケン	—	15.1	78,067
日本ビラー工業	2.4	—	—
電気機器(13.3%)			
寺崎電気産業	3.2	2.9	3,807
第一精工	2.1	25.6	60,364
日東工業	—	37.8	67,699
アイホン	3	3.3	6,025
E I Z O	2	1.8	7,875
日本信号	5.6	99.1	109,604
アイコム	2.4	2.2	5,420
共和電業	5.6	5.6	2,324
エスベック	4.1	2.3	4,282
ニレコ	2.1	2.2	1,830
北川工業	1.6	—	—
ウシオ電機	—	56.2	83,794
芝浦電子	0.1	—	—
ローム	0.7	—	—
京セラ	0.9	0.9	5,916
双葉電子工業	4.6	61	119,682
ニチコン	—	99.3	118,464
K O A	3.8	—	—
輸送用機器(12.0%)			
名村造船所	—	84.2	53,046
新明和工業	—	91.7	84,088
日信工業	3.6	63	114,534
タチエス	1.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケーヒン	—	75.1	132,551
今仙電機製作所	—	62.1	77,935
ハイレックスコーポレーション	1.4	2.3	6,511
日本精機	—	31	68,138
村上開明堂	0.7	0.8	2,092
精密機器(一%)			
川澄化学工業	0.7	—	—
その他製品(3.7%)			
永大産業	4	4	2,064
トッパン・フォームズ	7.8	133.7	156,830
コマニー	1.3	1.5	2,323
クリナップ	—	4.4	3,810
陸運業(3.5%)			
セイノーホールディングス	7.1	105.4	156,202
倉庫・運輸関連業(1.6%)			
上組	4	57	69,540
情報・通信業(2.0%)			
東北新社	3.7	4.1	3,107
フジ・メディア・ホールディングス	3.4	3.6	5,868
アルファシステムズ	2	2	4,100
CAC Holdings	4.7	4.5	4,999
富士通ビー・エス・シー	1.8	1.7	1,836
アイネス	6.4	69.4	70,996
卸売業(9.4%)			
ユアサ・フナシヨク	8	8	2,608
長瀬産業	—	67	121,739
第一実業	—	80	47,840
菱洋エレクトロ	—	43.7	78,223
フルサト工業	2.7	2.8	4,894
ワキタ	—	45.3	59,343
東陽テクニカ	2.5	41.7	41,991
泉州電業	1.7	1.7	3,638
スズケン	1	16.2	60,426
銀行業(6.0%)			
千葉銀行	5	172	129,344
静岡銀行	8	102	94,044
山梨中央銀行	5	112	47,376
保険業(1.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	12.6	47,174
サービス業(1.6%)			
応用地質	5.5	47.4	72,806
合計		株数・金額	327 3,922 4,488,120
		銘柄数<比率>	88 100 <93.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) -印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,488,120	91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	445,054	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,933,174	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,933,174,928円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	439,700,899
株 式 (評価額)	4,488,120,500
未 収 入 金	3,322,129
未 収 配 当 金	2,031,400
(B) 負 債	126,142,150
未 払 金	111,229,450
未 払 解 約 金	78
未 払 信 託 報 酬	14,668,750
未 払 利 息	1,132
そ の 他 未 払 費 用	242,740
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,807,032,778
元 本	1,069,081,188
次 期 繰 越 損 益 金	3,737,951,590
(D) 受 益 権 総 口 数	1,069,081,188口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	44,964円

(注記事項)

期首元本額	90,064,441円
期中追加設定元本額	981,832,618円
期中一部解約元本額	2,815,871円

◆損益の状況

当期 (自2017年2月21日 至2017年8月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,636,844円
受 取 配 当 金	6,741,770
そ の 他 収 益 金	1,522
支 払 利 息	△106,448
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,357,712
売 買 益	192,494,219
売 買 損	△62,136,507
(C) 信 託 報 酬 等	△14,911,633
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	122,082,923
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	124,085,355
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,491,783,312
(配 当 等 相 当 額)	(2,987,492,680)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,290,632)
(G) 計 (D + E + F)	3,737,951,590
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,737,951,590
追 加 信 託 差 損 益 金	3,491,783,312
(配 当 等 相 当 額)	(2,987,492,680)
(売 買 損 益 相 当 額)	(504,290,632)
分 配 準 備 積 立 金	246,168,278

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第34期
	(2017年2月21日～2017年8月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	34,964

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

平成29年5月20日付で、配当控除の適用を可能とするため、運用の基本方針の投資態度に非株式(株式以外の資産)への投資割合が信託財産総額の50%以下となる旨の記載を追記し、投資信託約款に所要の変更を行いました。